

定 款

一般社団法人愛栄会



一般社団法人愛栄会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人愛栄会と称する。

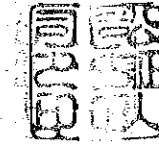
(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を奈良県奈良市佐保台西町98コートヒルズ店舗101B-5に置く。

(目的)

第3条 当法人は、障害者（児）及び高齢者の潜在能力を引き出すために生活訓練、職業訓練、能力開発を積極的に実施し、障害者（児）及び高齢者が自立した生活を営めるよう、生活支援や就職支援等を行うことを通じて、福祉社会の健全な発展に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業
- (2) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- (3) 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業
- (4) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター運営事業、地域生活支援事業（相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター運営事業、福祉ホーム運営事業を除く）



- (5) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業
- (6) 介護保険法及び障害者総合支援法適用外の在宅サービス事業
- (7) 障害者の社会適応訓練事業
- (8) 障害者の職業訓練事業
- (9) 障害者（在宅就業者を含む。）に対する雇用促進と自立支援に関する事業
- (10) 求人・求職・雇用・労働市場・職業問題に関する市場調査・資料作成並びに情報提供事業
- (11) 人材採用活動・能力開発及び教育研修の代行事業
- (12) 人材採用・就職及び教育研修に関するコンサルティング事業
- (13) 就職に関するイベント・セミナーの企画・運営並びに開催事業
- (14) 一般労働者派遣事業・特定労働者派遣事業並びに有料職業紹介事業
- (15) 介護用品・介護機器・健康器具の販売及び貸与事業
- (16) 配食支援サービス事業
- (17) 鍼灸院・接骨院・整体院の経営事業
- (18) リラクゼーションサロンの経営事業
- (19) 飲食店等のサービス業の経営事業
- (20) 美容院・理容院の経営事業
- (21) 保育所・託児所の経営事業
- (22) ベビーシッター業務の請負並びにベビーシッターの育成・研修事業
- (23) 食料品の製造・加工並びに販売事業

- (24) 野菜・果物・生花の生産及び販売事業
- (25) 造園工事業
- (26) 建築工事・設備工事及び内外装工事の設計・施工・請負事業
- (27) 不動産の売買・賃貸・管理・仲介並びにコンサルティング事業
- (28) 建物リフォーム・メンテナンス事業
- (29) 各種清掃事業
- (30) 害虫駆除及び防除事業
- (31) 一般廃棄物の処理・販売・リサイクル事業
- (32) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、奈良県内において発行する朝日新聞に掲載する方法による。

第2章 社員

(入社)

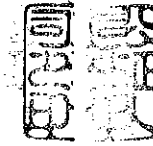
第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。



(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 1年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をしたとき、又は社員としての義務に違反したときは、一般社団及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、理事が過半数をもって決定し、代表理事が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より5日前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

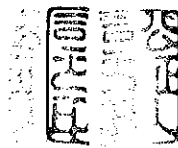
第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。



第4章 役員

(員数)

第18条 当法人に次の役員を置く。

(1) 理事 2名以上5名以内

(選任等)

第19条 理事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(代表理事の選定及び職務権限)

第21条 当法人は、代表理事1名を置き、理事の互選により定める。

2 代表理事は、当法人を代表し、当法人の業務を統括する。

(役員報酬等)

第22条 役員報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第23条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引

(3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除)

第24条 当法人は、役員一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社員総会の特別決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 基金

(基金の拠出)

第25条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第26条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事が決定するものとする。



(基金の拠出者の権利)

第27条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続)

第28条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事が決定したところに従って行う。

第6章 計算

(事業年度)

第29条 当法人の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第30条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第7章 附則

(最初の事業年度)

第31条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成26年6月30日までとする。

(設立時の理事及び代表理事)

第32条 当法人の設立時の理事及び代表理事は、次のとおりである。

設立時理事	田中宏幸
設立時理事	仁木貴富
設立時理事	植西雅哉
設立時代表理事	田中宏幸

(設立時の社員の氏名又は名称及び住所)

第33条 当法人の設立時の社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

京都府相楽郡精華町光台4丁目23番地7
田中宏幸
京都府木津川市木津清水33番地3
仁木貴富
奈良県奈良市敷島町1丁目542番地の26
植西雅哉

(入会金及び会費)

第34条 当法人の設立時の入会金及び会費は、第6条の規定にかかわらず、次に掲げる

ROSHI
Fujita

額とする。

(1) 入会金は金5万円とする。

(2) 会費は年額金6万円とする。

(法令の準拠)

第35条 この定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令によるものとする。

以上、一般社団法人愛栄会設立のため、設立時社員田中宏幸、同仁木貴富、同植西雅哉の定款作成代理人である行政書士藤田洋は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

平成25年 7月 8日

設立時社員 田 中 宏 幸

設立時社員 仁 木 貴 富

設立時社員 植 西 雅 哉

行政書士法第1条の3に基づき代理人として作成し、電子署名する。

上記設立時社員の定款作成代理人

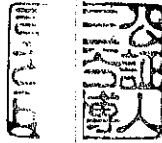
神戸市西区榎野台5丁目2番地D-311号

行政書士 藤 田 洋

登録番号 第97305986号

Hiroshi Fujita

電子署名者: Hiroshi Fujita
DN: cn=Hiroshi Fujita, o=JP,
o=Japan Federation of
Gyoseishoshi Lawyer's
Associations, title=Gyoseishoshi
Lawyer-97305986
日付: 2013.07.08 11:00:36 +09'00'



同一の情報の提供

提供の日付： 平成25年7月10日

公証人： **三谷博司** 

所属法務局： 奈良地方法務局
公証役場： 奈良合同公証役場
奈良市内侍原町6番地
奈良県林業会館ビル3階

請求対象の登簿管理番号： 13-1401000502000860
請求対象の文書種別： 電磁的記録の認証
請求対象の処理公証人： 三谷 博司
所属法務局： 奈良地方法務局
公証役場： 奈良合同公証役場
奈良市内侍原町6番地
奈良県林業会館ビル3階

これは、保存された電磁的記録に記録された情報と同一である。